

平成 17 年 9 月期 決算短信 (非連結)

平成17年11月21日

上場会社名 マルマン株式会社

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 7834

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruman.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大隅 宏昭

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部経営管理部長 氏名 吉田 安男 TEL (03)3272 - 9402

決算取締役会開催日 平成17年10月26日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年12月26日 定時株主総会開催日 平成17年12月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

親会社等の名称 株式会社T・ZONEホールディングス (コード番号: 8073) 親会社等における当社の議決権所有比率67.05%

1 平成17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	8,954	23.3	1,291	24.3	1,262	26.2
16年9月期	7,264	14.8	1,039	179.9	1,000	330.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	709	13.1	69.39	-	26.5	26.5	14.1
16年9月期	816	123.4	201.60	-	48.9	27.3	13.8

(注) 持分法投資損益 17年9月期 55百万円 16年9月期
 期中平均株式数 17年9月期 10,224,994株 16年9月期 4,050,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年9月期	35.00	-	35.00	371	50.4	11.3
16年9月期	30.00	-	30.00	121	14.9	5.8

(注) 17年9月期配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当15円00銭
 16年9月期配当金の内訳 普通配当30円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	円 銭	%	円 銭
17年9月期	5,497	3,277	308.46	59.6	308.46
16年9月期	4,017	2,078	513.17	51.7	513.17

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 10,624,965株 16年9月期 4,050,000株
 期末自己株式数 17年9月期 35株 16年9月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	73	102	418	960
16年9月期	511	205	347	576

2 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,580	483	285			
通期	10,000	1,390	790	20 00	20 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円 35銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は株式会社T・ZONEホールディングス（当社の株式の67.1%保有）の連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

市場志向：徹底した市場主義で顧客への際限なきサービスを果たし、全ての顧客に満足を与えます。

株主への還元：継続的成長と利潤を追求し、当社を支援して戴いている株主に高配当の実現を目指します。

スピード経営：変化に挑戦し、即効性あるスピード経営を実現する。決めたら即行動に移す社風を作ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財政状態や経営成績とのバランスを配慮しつつ、安定した配当政策を実施していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げについては、株式市場にて流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する方策と認識しております。今後も、個人投資家の動向、市場環境、株式の需要環境などを考慮しつつ、検討していきます。

(4) 目標とする経営方針

株主・顧客から「信頼される企業」を目指します。

「健康」をキ・ワ・ドに、ゴルフ事業と健康食品事業を結びつけた快適ライフを創出するユニークな企業として存続して行きます。

二つの事業領域でブランド力を高め、質的、量的に、「業界のNO.1」を目標に前進します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

これまでの「復活・再生」のステージから「成長」ステージへステップアップを図ります。

ゴルフ事業では高価格帯でのリ・ディングカンパニとしてのブランドを確立します。

中・高価格帯での、市場拡大と海外市場を更に開拓します。

健康食品事業では、販売ル・トを関東から以西への商圏を拡大すると共に、Eコマ・ス取引を拡大します。

(6) 会社の対処すべき課題

ゴルフ事業

新理論・新素材・新機能の商品・製品の研究開発の強化を重要課題として取り組みます。

高所得者層に受け入れられている高価格帯製品の更なる開発と、ポリユ・ムゾ・ンと言われる中価格帯の開発・販売の拡大にも、独自技術の応用により積極的に取り組みます。

健康食品事業

より一層の高付加価値製品の企画開発と販路の多様化を急務とし、販路と商品特性を適合させることで売上拡大に向けて積極的な努力を重ねていきます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主・顧客から「信頼される企業」を目標とする当社といたしましては、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

社外監査役2名を含めた監査役会の設置。また、社長直属の組織として内部監査室もあり内外よりチェックをする体制を取っています。

取締役会

取締役会は取締役3名で構成されており、原則として毎月1回の定例と必要に応じた臨時取締役会を適時開催しております。取締役会では経営上の重要な事項の付議や、業績に関する報告等を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする会議にも出席し、取締役の業務執行についての監査を行っております。

内部監査

内部監査室では、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。

監査法人

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

(最近の取り組み状況)

当社は、平成17年7月に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。上場の準備段階におきましてコーポレート・ガバナンスのあり方や、内部統制の仕組み、リスク管理等を改めて検討し、内部監査制度、経営管理体制の強化を行いました。また、取締役会におきましても、上場企業としての社会的責任を踏まえた議論を行い社内の認識を高めるべく努めております。

(役員報酬及び監査報酬)

第6期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する役員報酬

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	18,057	2	7,040	5	25,097
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-
計	4	18,057	2	7,040	5	25,097

(注) 1 株主総会の決議による取締役年間報酬限度額は50,000千円、監査役年間報酬総額限度額は20,000千円であります。(平成14年12月30日定時株主総会決議)

2 第6期末現在の取締役の人数は3名、監査役の人数は3名であります。そのうち非常勤監査役1名に対しては、報酬を支払っておりません。

監査法人に対する監査報酬

監査証明に係る報酬 20,000千円

(8) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

親会社等の商号等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)T・ZONEホールディングス	親会社	67.1	ジャスダック

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け・親会社等との関係
株式会社T・ZONEホールディングスとの関係について

・資本関係

平成17年9月30日現在、同社は当社の議決権の67.1%を所有し、当社は同社の連結子会社となっております。

・資金関係

該当事項はありません。

・人的関係

該当事項はありません。

・取引関係

該当事項はありません。

親会社等との取引に関する事項

取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社は、ゴルフ用品の製造販売と健康食品の販売を中心に事業を展開しております。国内のゴルフ用品業界におきましては、大きな需要の拡大はないものの、ゴルフ場来場者数に増加傾向が見られるなど明るい兆しが出ております。特に女子プロゴルフ業界の新しいスター登場により、ゴルフ番組の視聴率向上・トーナメント来場者数の増加が徐々に当業界にプラス効果をもたらすものと期待されております。

このような状況下にて、当社は先端技術を使ったマジスティシリーズ、エクシムシリーズなど新製品投入を次々と実施してきました。

一方、もう一つの柱であるヘルスケア部門においても個性的な新商品の投入を行い、今期はアンチエイジングの分野でヒット商品を販売しました。

以上の結果、当期における売上高は89億5千4百万円(対前期23.3%増)となり、経常利益は12億6千2百万円(対前期26.2%増)、当期純利益は7億9百万円(対前期13.1%減)を計上することができました。

なお、当社は平成17年7月21日に大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場いたしました。上場時に6億1千1百万円の資金を調達し今後の事業拡大のため運転資金等に使用しました。

(2) 財政状態

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期末比60.1%増の960百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は73百万円(前年同期511百万円)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益1,257百万円、減価償却費65百万円及び仕入債務の増加415百万円であり、主な支出要因は売上債権の増加806百万円及びたな卸資産の増加279百万円及び法人税等の支払560百万円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102百万円(前年同期205百万円の収入)の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出100百万円及び無形固定資産の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は418百万円(前年同期347百万円)となりました。収入要因は、大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う公募増資に伴う株式の発行による収入604百万円であります。

(3) 次期の見通し

ゴルフ部門では、引き続き先端技術を使った新製品の投入と広報・宣伝活動をアクティブに展開し、企業と商品のイメージの向上に努めます。

国際事業部の人員拡充と共に海外分野での売上・利益の増大を図ります。

特に、来たる2008年度R & A (Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) ルール適合商品の新規投入による売上・利益の増大を目指します。

ヘルスケア事業部は、市場のニーズを捕えた新製品の開発に注力します。又西日本地域への販路の拡大、Eコマースの拡大をはかり、売上・利益の拡大を図っていきます。

(5) 経営成績推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	2,102,030	6,207,599	6,329,718	7,264,217	8,954,155
経常利益又は経常損失() (千円)	349,321	315,525	232,279	1,000,593	1,262,742
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	559,968	639,905	365,383	816,490	709,550
資本金(千円)	428,000	588,500	812,500	812,500	1,046,500
発行済株式総数(千株)	480	3,250	4,050	4,050	10,625
純資産額(千円)	265,932	437,332	1,261,853	2,078,344	3,277,358
総資産額(千円)	3,029,992	2,797,782	3,321,081	4,017,035	5,497,230
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	232,286	511,673	73,233
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	560,758	205,985	102,605
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	752,642	347,861	418,998
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	70 (48)	102 (68)	148 (44)	151 (48)	168 (48)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 第4期、第5期、及び第6期の財務諸表については証券取引法193条の2の規程に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。なお第2期、第3期については監査を受けておりません。

4. 個別財務諸表等

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成16年9月30日)		第6期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		576,850		960,542	
2. 受取手形		644,096		774,569	
3. 売掛金	3	1,534,401		2,210,444	
4. 商品		130,983		316,668	
5. 製品		508,079		425,480	
6. 原材料		176,990		275,268	
7. 仕掛品		36,029		112,219	
8. 貯蔵品		4,626		6,837	
9. 前払費用		25,610		28,192	
10. 繰延税金資産		31,501		62,665	
11. 未収入金		2,630		7,594	
12. その他		5,066		8,320	
貸倒引当金		32,982		40,568	
流動資産合計		3,643,884	90.7	5,148,234	93.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		23,731		17,499	
減価償却累計額		8,364	15,367	7,601	9,898
(2) 機械装置		13,002		16,002	
減価償却累計額		6,239	6,762	7,556	8,445
(3) 車両運搬具		4,762		9,909	
減価償却累計額		1,472	3,290	2,607	7,301
(4) 工具器具備品		173,761		245,321	
減価償却累計額		105,385	68,376	144,261	101,060
(5) 建設仮勘定			465		531
有形固定資産合計		94,262	2.4	127,237	2.3

区分	注記 番号	第5期 (平成16年9月30日)		第6期 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			14,983		11,592	
(2) 商標権			2,967		1,948	
(3) ソフトウェア			12,216		19,310	
(4) 電話加入権			14,036		14,036	
(5) その他			341		224	
無形固定資産合計			44,545	1.1	47,111	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			696		696	
(2) 関係会社株式			52,770		52,770	
(3) 破産更生債権等			25,690		36,433	
(4) 長期前払費用			4,188		4,701	
(5) 繰延税金資産			119,921		49,038	
(6) 差入保証金			56,357		67,029	
(7) その他			410		410	
貸倒引当金			25,690		36,433	
投資その他の資産合計			234,343	5.8	174,646	3.2
固定資産合計			373,151	9.3	348,996	6.3
資産合計			4,017,035	100.0	5,497,230	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			542,151		962,287	
2. 買掛金			355,959		350,853	
3. 短期借入金			501,266		437,363	
4. 未払金			337,098		192,819	
5. 未払費用			60,577		82,645	
6. 未払法人税等			61,832		132,124	
7. 未払消費税等			21,848		-	
8. 前受金			3,153		7,466	
9. 預り金			6,507		9,431	
10. その他			-		1,090	
流動負債合計			1,890,394	47.1	2,176,081	39.6

区分	注記 番号	第 5 期 (平成16年 9月30日)		第 6 期 (平成17年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 製品保証引当金			44,496		40,491
2. その他			3,800		3,300
固定負債合計			48,296	1.2	43,791
負債合計			1,938,691	48.3	2,219,872
(資本の部)					
資本金	1		812,500	20.2	1,046,500
資本剰余金					
1. 資本準備金		235,137			612,137
資本剰余金合計			235,137	5.9	612,137
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,030,706			1,618,757
利益剰余金合計			1,030,706	25.6	1,618,757
自己株式	2		-		37
資本合計			2,078,344	51.7	3,277,358
負債・資本合計			4,017,035	100.0	5,497,230

【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	3		7,264,217	100.0	8,954,155	100.0
1. 製品売上高			5,600,319		6,560,722	
2. 商品売上高			1,663,898		2,393,432	
売上原価			3,302,257	45.5	4,502,884	50.3
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		443,244			508,079	
(2) 当期製品製造原価		2,449,042			3,054,762	
計		2,892,286			3,562,841	
(3) 他勘定振替高	1	156,295			166,588	
(4) 期末製品たな卸高		508,079	2,227,911		425,480	2,970,773
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		103,879			130,983	
(2) 当期商品仕入高		1,101,449			1,717,796	
計		1,205,329			1,848,779	
(3) 期末商品たな卸高		130,983	1,074,345		316,668	1,532,111
製品売上総利益			3,372,407	46.4	3,589,949	40.1
商品売上総利益			589,553	8.1	861,321	9.6
製商品売上総利益			3,961,960	54.5	4,451,270	49.7

区分	注記 番号	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売促進費		537,275			559,165		
2. 運賃荷造費		202,184			256,678		
3. 運搬具費		41,614			48,916		
4. 広告宣伝費		296,021			269,306		
5. 旅費交通費		131,232			139,227		
6. 貸倒引当金繰入額		11,192			24,570		
7. 製品保証引当金繰入額		-			8,031		
8. 給料手当		928,813			964,420		
9. 福利厚生費		102,160			6,241		
10. 通信費		42,051			39,618		
11. 減価償却費		33,364			34,482		
12. 地代家賃		159,575			173,331		
13. 電算機費		42,769			39,334		
14. 手数料		64,994			141,576		
15. 業務委託費		111,641			104,471		
16. その他		217,612	2,922,504	40.2	350,034	3,159,405	35.3
営業利益			1,039,456	14.3		1,291,865	14.4

区分	注記 番号	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		56			137		
2. 通貨オプション評価益		8,562			-		
3. 受入利益金		-			9,000		
4. その他		9,999	18,617	0.3	12,721	21,858	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		25,225			18,142		
2. 売上割引		634			1,075		
3. 手形売却損		1,292			-		
4. 支払手数料		11,000			-		
5. 為替差損		18,145			-		
6. 新株発行費		-			6,561		
7. 上場準備費用		-			25,190		
8. その他		1,182	57,479	0.8	11	50,981	0.6
経常利益			1,000,593	13.8		1,262,742	14.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		11,170			972		
2. 関係会社株式売却益		214,037			-		
3. 固定資産売却益	4	-	225,207	3.1	75	1,047	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	40			-		
2. 固定資産除却損	6	13,731	13,771	0.2	5,833	5,833	0.1
税引前当期純利益			1,212,029	16.7		1,257,957	14.0
法人税、住民税及び事業税		174,973			508,687		
法人税等調整額		220,565	395,538	5.5	39,719	548,406	6.1
当期純利益			816,490	11.2		709,550	7.9
前期繰越利益			214,216			909,206	
当期末処分利益			1,030,706			1,618,757	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 5 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)		第 6 期 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,072,070	84.2	2,793,778	88.8
労務費		88,341	3.6	88,912	2.8
製造経費	2	299,163	12.2	264,677	8.4
当期総製造費用		2,459,575	100.0	3,147,369	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,850		36,029	
合 計		2,502,425		3,183,399	
期末仕掛品たな卸高		36,029		112,219	
他勘定振替高		17,353		16,417	
当期製品製造原価		2,449,042		3,054,762	

第 5 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)		第 6 期 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。		1. 同左	
2. 製造経費のうち主なもの		2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	251,945千円	外注費	202,873千円
減価償却費	23,707千円	減価償却費	30,869千円
賃借料	9,429千円	賃借料	8,466千円

キャッシュ・フロー計算書

		第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,212,029	1,257,957
減価償却費		57,072	65,352
貸倒引当金の増減額 (減少:)		15,881	18,329
製品保証引当金の増減額 (減少:)		2,344	4,005
受取利息及び受取配当金		125	206
支払利息		25,225	18,142
固定資産除却損		13,731	5,833
固定資産売却損		40	-
売上債権の増減額 (増加:)		471,651	806,516
たな卸資産の増減額 (増加:)		101,152	279,765
仕入債務の増減額(減少:)		19,046	415,030
未払消費税等の増減額 (減少:)		14,545	21,848
関係会社株式売却益		214,037	-
その他資産負債の増減額 (減少:)		42,861	17,154
小計		541,265	651,149
利息及び配当金の受取額		125	206
利息の支払額		25,903	17,232
法人税等の支払額		3,813	560,890
営業活動によるキャッシュ・フロー		511,673	73,233

		第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		49,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		37,872	100,693
有形固定資産の売却に よる収入		-	388
無形固定資産の取得に よる支出		4,130	2,300
無形固定資産の売却に よる収入		23	-
関係会社株式の取得に よる支出		32,480	-
関係会社株式の売却 による収入		231,444	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		205,985	102,605
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		2,877	63,903
長期借入金の返済に よる支出		333,333	-
株式発行による収入		-	604,439
自己株式の取得によ る支出		17,406	37
配当金支払		-	121,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		347,861	418,998
現金及び現金同等物に係 る換算差額		6	5,934
現金及び現金同等物の増 加額		369,789	383,692
現金及び現金同等物の期 首残高		207,060	576,850
現金及び現金同等物の期 末残高		576,850	960,542

利益処分計算書

		利益処分計算書 第5期 (平成16年9月期)		利益処分案 第6期 (平成17年9月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,030,706		1,618,757
利益処分額					
1.配当金		121,500	121,500	371,873	371,873
次期繰越利益			909,206		1,246,883

重要な会計方針

項目	第5期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	第6期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1.有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) 関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。	(1) 同左 (2) 同左
2.デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3.たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 同左 (2) 同左

項目	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（付属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 515 917 627"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～31年	機械装置	3～15年	工具器具備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～31年							
機械装置	3～15年							
工具器具備品	2～5年							
5. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>						
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から株式会社T・ZONEホールディングスを主体とする連結納税制度に加入しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 平成17年7月21日、親会社である株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社でなくなったため、連結納税制度から離脱致しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成16年9月30日)	第6期 (平成17年9月30日)														
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>13,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,050,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,050,000株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>32,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>10,625,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35株であります。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>305,850千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,500,000株	発行済株式総数	普通株式	10,625,000株	売掛金	305,850千円
授権株式数	普通株式	13,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	4,050,000株													
授権株式数	普通株式	32,500,000株													
発行済株式総数	普通株式	10,625,000株													
売掛金	305,850千円														

(損益計算書関係)

第 5 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	第 6 期 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費（試打クラブ）への振替高 142,456千円 その他 <u>13,839千円</u> 合計 156,295千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,094千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 239,284千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損は、電話加入権40千円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、機械装置54千円、工具器具備品2,068千円、特許権5,030千円、商標権1,892千円、意匠権552千円、ソフトウェア4,135千円であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費（試打クラブ）への振替高 145,121千円 その他 <u>21,467千円</u> 合計 166,588千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,240千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 577,277千円</p> <p>4. 固定資産売却益は、車両運搬具75千円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損は、建物付属設備3,599千円、車両運搬具37千円、工具器具備品1,769千円、特許権139千円、商標権58千円、実用新案権8千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 5 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	第 6 期 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">576,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>576,850千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当期に株式会社T・ZONEホールディングスとの株式交換に反対する株主から買い取った自己株式について、株式交換により取得した関係会社株式の額 17,406千円</p>	現金及び預金勘定	576,850千円	預入期間が3ヶ月を超える	- 千円	定期預金	<u> </u>	現金及び現金同等物	<u>576,850千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">960,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>960,542千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	960,542千円	預入期間が3ヶ月を超える	- 千円	定期預金	<u> </u>	現金及び現金同等物	<u>960,542千円</u>
現金及び預金勘定	576,850千円																
預入期間が3ヶ月を超える	- 千円																
定期預金	<u> </u>																
現金及び現金同等物	<u>576,850千円</u>																
現金及び預金勘定	960,542千円																
預入期間が3ヶ月を超える	- 千円																
定期預金	<u> </u>																
現金及び現金同等物	<u>960,542千円</u>																

(リース取引関係)

第 5 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	第 6 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日現在)

当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,406	214,037	

当事業年度 (平成17年 9月30日現在)

当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第 5 期 (平成16年 9月30日)	第 6 期 (平成17年 9月30日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 通貨オプション取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針を定め、管理部長決裁、社長による承認後、管理部経理課で取引が行われ、開発部生産管理課で管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,087千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13,618千円</td></tr> <tr><td>円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,395千円</u></td></tr> <tr><td>円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">31,501千円</td></tr> <tr><td>円</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,197千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,652千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">18,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;"><u>3,037千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>119,921千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">151,423千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	11,087千円	未払値引否認額	5,400千円	未払事業税否認額	13,618千円	円		その他	<u>1,395千円</u>	円		繰延税金資産(流動)合計	31,501千円	円		長期前払費用償却限度超過額	4,197千円	営業権償却限度超過額	94,652千円	製品保証引当金否認額	18,034千円	貸倒引当金繰入限度超過額	<u>3,037千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>119,921千円</u>	繰延税金資産 合計	151,423千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,854千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">8,251千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">25,371千円</td></tr> <tr><td>円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>18,187千円</u></td></tr> <tr><td>円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">62,665千円</td></tr> <tr><td>円</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,920千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">16,516千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;"><u>2,601千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>49,038千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">111,703千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	10,854千円	未払値引否認額	8,251千円	未払事業税否認額	25,371千円	円		その他	<u>18,187千円</u>	円		繰延税金資産(流動)合計	62,665千円	円		営業権償却限度超過額	29,920千円	製品保証引当金否認額	16,516千円	貸倒引当金繰入限度超過額	<u>2,601千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>49,038千円</u>	繰延税金資産 合計	111,703千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,087千円																																																						
未払値引否認額	5,400千円																																																						
未払事業税否認額	13,618千円																																																						
円																																																							
その他	<u>1,395千円</u>																																																						
円																																																							
繰延税金資産(流動)合計	31,501千円																																																						
円																																																							
長期前払費用償却限度超過額	4,197千円																																																						
営業権償却限度超過額	94,652千円																																																						
製品保証引当金否認額	18,034千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	<u>3,037千円</u>																																																						
繰延税金資産(固定)合計	<u>119,921千円</u>																																																						
繰延税金資産 合計	151,423千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	10,854千円																																																						
未払値引否認額	8,251千円																																																						
未払事業税否認額	25,371千円																																																						
円																																																							
その他	<u>18,187千円</u>																																																						
円																																																							
繰延税金資産(流動)合計	62,665千円																																																						
円																																																							
営業権償却限度超過額	29,920千円																																																						
製品保証引当金否認額	16,516千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	<u>2,601千円</u>																																																						
繰延税金資産(固定)合計	<u>49,038千円</u>																																																						
繰延税金資産 合計	111,703千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.53</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">10.81</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.30</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.63</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.53	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	10.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26	住民税均等割等	0.95	その他	<u>0.30</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.63</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>留保金課税による税率影響率</td><td style="text-align: right;">2.55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.48</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.60</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.79	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	住民税均等割等	0.95	留保金課税による税率影響率	2.55	その他	<u>1.48</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.60</u>																						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.53																																																						
(調整)																																																							
税務上の繰越欠損金の利用	10.81																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26																																																						
住民税均等割等	0.95																																																						
その他	<u>0.30</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.63</u>																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.79																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																																						
住民税均等割等	0.95																																																						
留保金課税による税率影響率	2.55																																																						
その他	<u>1.48</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.60</u>																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告書第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

関連会社に対する投資の金額	持分法を適用した場合の投資の金額	持分法を適用した場合の投資利益の金額
52,770千円	87,407千円	55,295千円

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	513.17円	1株当たり純資産額	308.46円
1株当たり当期純利益金額	201.60円	1株当たり当期純利益金額	69.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左 当社は、平成17年2月21日付で株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 205.27円 1株当たり当期純利益額 80.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	816,490	709,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	816,490	709,550
普通株式の期中平均株式数(株)	4,050,000	10,224,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
ゴルフ事業(千円)	2,449,042	124.7	3,054,762
健康食品事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	2,449,042	124.7	3,054,762

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
ゴルフ事業(千円)	411,093	114.7%	471,607
健康食品事業(千円)	690,355	180.5%	1,246,188
合計(千円)	1,101,449	155.9%	1,717,796

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門別	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)	第6期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
ゴルフ事業(千円)	6,204,978	116.3	7,227,717
健康食品事業(千円)	1,059,239	163.6	1,726,438
合計(千円)	7,264,217	123.2	8,954,155

(注)上記の金額には消費税は含まれておりません。

6. 役員の異動

平成16年12月20日開催の定時株主総会において以下の通り役員が就任・退任しております。

(退任)

中村千加志、取締役退任

(就任)

児島和彦、取締役就任

2. 平成17年9月15日に於いて以下の通り役員が辞任しております。

(辞任)

児島和彦、取締役辞任

以上